

令和2年6月23日

一般社団法人新潟県経営者協会
会長 並木 富士 雄 殿

新潟県高等学校長協会
中新潟地区理事
新潟県立新潟南高等学校長 石井 一也



新潟市長 中原 八一



新潟公共職業安定所長 平崎 公



新規高等学校卒業予定者の早期求人申込みについて（要請）

初夏の候、貴団体におかれましては、益々、御清栄のこととお喜び申し上げます。

また、新規高等学校卒業予定者の採用につきましては、日頃から格別の御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、新潟公共職業安定所管内の令和2年3月新規高等学校卒業者の就職状況については、求人数が2,216人で対前年比6.4%増加したこと、また、早期の求人申込みに御協力いただいたことにより、4月末時点での就職内定率は99.7%となりました。重ねてお礼申し上げます。

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、事業活動の縮小をせざるを得ない企業も見受けられるところであり、昨年度と比較し求人数が減少している状況にあります。

今後も回復基調が見られなければ、県内就職から県外就職へ切り替えを考える生徒が発生するとともに、求人の選択肢が限られる中での就職活動が、早期離職リスクへ波及していく懸念が生じることから、管内企業から早期に求人申込みいただくことで、生徒が応募先を十分に検討する機会を提供し、地元企業への就職につなげることが大変重要となっております。

本年度においても、新潟市、高等学校及び新潟公共職業安定所が連携し、1人でも多くの若者が地域の発展に貢献でき、希望者全員が卒業までに地元就職できるよう努めてまいります。

貴団体におかれましても、企業の将来を担う優秀な人材を確保する好機と捉え、夢を持って羽ばたこうとする新規高等学校卒業予定者の採用枠の拡大に向け、会員事業主等に対して周知くださるよう御協力をお願い申し上げます。